

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月31日

【事業年度】 第37期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 株式会社 東研

【英訳名】 TOHKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 平 学

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大 類 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大 類 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高	(千円)	5,665,630	5,235,649	5,319,481	5,341,804	5,254,396
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	446,586	104,764	154,297	71,344	△26,648
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	243,811	80,933	91,255	13,102	△80,915
純資産額	(千円)	1,658,277	1,695,426	1,712,588	2,804,490	2,537,654
総資産額	(千円)	6,299,183	6,472,207	6,512,888	6,952,855	6,860,947
1株当たり純資産額	(円)	275.22	279.02	280.92	360.09	332.00
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	40.50	13.37	14.99	1.85	△10.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.71	13.19	14.90	1.85	—
自己資本比率	(%)	26.3	26.2	26.3	40.3	36.7
自己資本利益率	(%)	15.5	4.8	5.4	0.6	—
株価収益率	(倍)	15.6	46.7	39.4	278.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,844	△115,783	103,230	△105,503	△226,412
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△55,419	△60,676	△110,512	△11,506	△171,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,615	161,443	△103,802	264,400	138,160
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	659,955	644,938	533,853	747,751	534,769
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	152 [39]	157 [42]	141 [51]	146 [44]	146 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年 4月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月
売上高 (千円)	5,346,553	4,796,554	4,803,003	4,931,083	4,731,182
経常利益 (千円)	415,779	106,124	87,096	126,752	47,880
当期純利益又は 当期純損失 (△)	225,597	75,442	44,910	68,683	△12,812
資本金 (千円)	499,800	510,000	514,000	1,134,200	1,134,200
発行済株式総数 (株)	6,029,000	6,080,000	6,100,000	7,926,000	7,926,000
純資産額 (千円)	1,623,365	1,653,733	1,672,308	2,815,818	2,597,246
総資産額 (千円)	5,933,956	6,016,397	6,236,735	6,714,846	6,665,393
1株当たり純資産額 (円)	269.42	272.16	274.31	361.54	342.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (—)	13.00 (—)	13.00 (—)	13.00 (—)	13.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	37.47	12.46	7.38	9.71	△1.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.74	12.30	7.33	9.68	—
自己資本比率 (%)	27.4	27.5	26.8	41.9	39.0
自己資本利益率 (%)	14.6	4.6	2.7	3.1	—
株価収益率 (倍)	16.8	50.2	79.9	53.0	—
配当性向 (%)	34.7	104.3	176.2	133.9	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	138 [27]	141 [32]	137 [47]	139 [39]	138 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和45年5月 東京都新宿区において電子応用機器の販売を目的としたコアル商事株式会社(現株式会社東研)を資本金2百万円で設立
- 昭和45年8月 電子式制御用カウンタを開発、販売開始
- 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更
- 昭和49年6月 子会社東研エンジニアリング株式会社を設立し電子計測器の開発、設計、製造を開始
- 昭和55年7月 東京都調布市に調布第一工場(現 第1テクニカルセンター)を新設
- 昭和59年7月 半導体レーザ使用のバーコードリーダーを開発、製造、販売開始
- 昭和60年4月 子会社東研電子部品販売株式会社を設立、資材調達業務を移管
- 昭和60年12月 調布市に第二工場(現 第3テクニカルセンター)を新設するとともに、電子機器製品の製造を目的として株式会社東研プロダクツを設立
- 昭和61年4月 カラー抽出装置を開発、製造、販売開始
- 昭和62年5月 米国ロスアンゼルスに駐在員事務所を開設
- 昭和62年10月 東研エンジニアリング株式会社と合併
- 昭和63年9月 高速度読取バーコードリーダー(毎秒1,000回スキャン1,000回デコード)を開発、製造、販売開始
- 半導体レーザ内蔵ハンドヘルド型スキャナを開発、製造、販売開始
- 昭和63年12月 業務拡張のため調布第二工場を増築
- 平成2年4月 技術開発強化のため、調布第一工場を改築し、テクニカルセンター(現 第1テクニカルセンター)に改称
- 平成6年6月 長野県諏訪郡原村に諏訪工場を新設し、バーコードリーダーの生産開始
- 平成6年11月 株式会社東研プロダクツを株式会社東研テクノに商号変更
- 平成7年5月 バーコードプリンタのサプライ用品の販売を目的として子会社株式会社東研サプライ(現 株式会社東研アイ・ディーシステム、連結子会社)を設立
- 平成9年2月 米国のUPS社(United Parcel Service General Services Co.)と2次元コードリーダー(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成9年6月 米国のOMNIPLANAR, Inc. と手動式2次元コードリーダー(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成10年2月 1次元/2次元コードイメージャー(THIR-3000)を開発、製造、販売開始
- 平成10年6月 本社を新宿区西新宿に移転
- 平成10年7月 HACCP(危害分析重要管理点)対応のX線異物検査装置(TFX-100)を食品工場向けに開発、製造、販売開始
- 平成11年7月 ドイツのSICK社(SICK AG)と業務提携
- 平成11年8月 0.4ミクロンの超微小焦点を持つ高分解能X線顕微鏡検査装置を開発、製造、販売開始
- 平成12年6月 米国のRVSI社(Robotic Vision Systems, Inc.)と業務提携
- 株式会社東研サプライを株式会社東研アイ・ディーシステムに商号変更
- 平成13年12月 東京都調布市に第2テクニカルセンターを新設
- 日本証券業協会に株式を店頭登録

- 平成14年7月 株式会社ティーエスアイへ資本参加
- 平成14年7月 ISO9001(第1、第2テクニカルセンター、諏訪工場)、ISO14001(諏訪工場)認証取得
- 平成15年2月 最小焦点寸法0.1ミクロンのX線源を開発
- 平成15年3月 上海駐在員事務所開設
- 平成15年10月 1次元/2次元コード・RFタグ対応マルチスキャナ(THIR-3000N)販売開始
- 平成16年8月 東研電子部品販売株式会社及び株式会社東研テクノと合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年3月 バーコードシステム及びX線検査装置販売を目的として、米国にTohken USA, Inc. (現 連結子会社)を設立
X線検査装置による受託検査分析及び評価を目的として、東研X線検査株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成17年10月 第三者割当増資を行い、和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社)と業務提携
- 平成18年3月 ミリ波関連事業の強化を目的として、株式会社ユー・エム・サービス(現 連結子会社)の株式60%を取得
バーコードシステムの販売・サポート及びソフトウェアの開発を目的として、オランダにTohken Europe B.V. (現 連結子会社)を設立
- 平成18年5月 バーコード関連品及びX線検査装置の販売並びにシステムの提供を目的として、中国に子会社東研(上海)電子貿易有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社(株式会社東研アイ・ディーシステム、東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.、株式会社ユー・エム・サービス、Tohken Europe B.V.)で構成され、バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)の製造・仕入・販売と関連品(バーコードプリンタ、サプライ品)の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

(注) RF-ID (Radio Frequency Identification)

：無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、サプライ品の販売と当社製品の販売を行っております。

Tohken USA, Inc. 及びTohken Europe B.V. は、当社製品の販売を行っております。

株式会社ユー・エム・サービスは、ミリ波半導体の輸入販売を行っております。

(2) X線事業

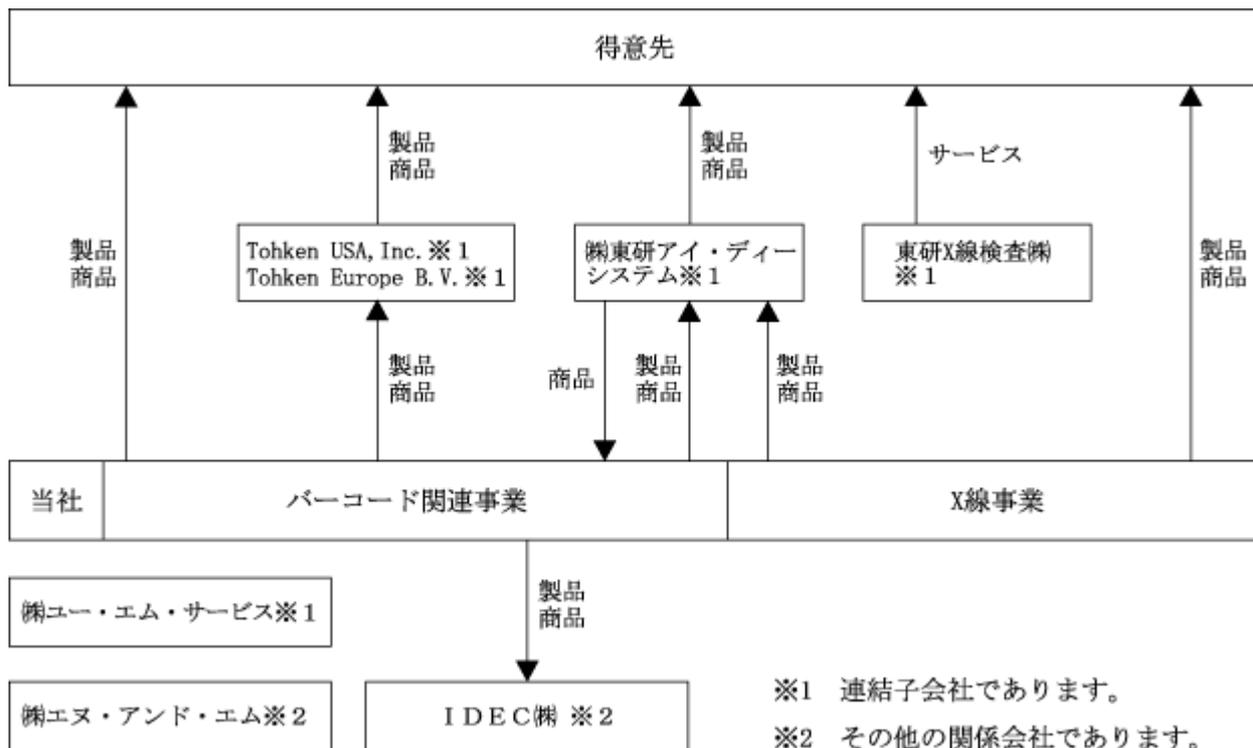
当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置、高解像度のX線顕微検査装置と食品業界向けの食品異物検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、当社製品の販売を行っております。

東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

なお、事業区分は、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社東研アイ・ディーシステム	東京都新宿区	10,000	バーコード関連事業	100	—	当社へバーコード関連のサプライ品を販売しております。 役員の兼任……2名
東研X線検査株式会社	東京都調布市	40,000	X線事業	100	—	当社のX線の受託検査分析及び評価を行っております。 役員の兼任……3名
Tohken USA, Inc.	米国	千米ドル 800	バーコード関連事業	100	—	当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任……1名
株式会社ユー・エム・サービス	東京都新宿区	25,000	バーコード関連事業	60	—	バーコード関連のミリ波半導体を輸入販売しております。 役員の兼任……1名
Tohken Europe B.V.	オランダ	千ユーロ 300	バーコード関連事業	51	—	当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任……1名
(その他の関係会社)						
I D E C株式会社	大阪市淀川区	10,056,600	制御機器関連製品製造販売	—	23.1	バーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任……1名
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区	10,000	損害保険代理業 有価証券売買	—	21.0	損害保険代理業及び有価証券の売買を行っております。 役員の兼任……1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 I D E C株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	123 [38]
X線事業	23 [7]
合計	146 [45]

(注) 従業員数は、就業人員であり、当社の非連結子会社への出向者(1名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 [41]	40.3	11.1	6,095

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向者(5名)及び非連結子会社への出向者(1名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東研労働組合と称し、平成6年3月26日に結成され、所属上部団体はありません。平成19年4月30日現在における組合員数は44名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰により、素材価格の上昇など懸念材料もありましたが、順調な企業業績に伴う設備投資の増加や、円安基調を背景とした輸出の拡大などにより、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、自社開発製品のシリーズ化と、国内で設備投資が旺盛な業界に重点を置き営業展開を行ってまいりました。

バーコード関連事業は、上期は設備投資増加に伴い売上高は順調に推移しておりましたが、下期は半導体、電子部品、家電業界などの情報化投資の減少の影響を受け失速いたしました。依然として価格競争は激しく、前期まであったプリンタの大口案件が減少し、見込んでいたイメージャーの大口案件が翌期にずれ込み、また、米国の子会社は未だ立ち上げ期を脱することができず、という悪材料が重なりました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比1.5%減の42億2百万円となりました。

X線事業は、携帯電話などに使われるリチウムイオン電池の検査機の売上高は順調に推移いたしました。しかしその反面、同検査機は海外での設置・立ち上げであるため、営業担当者が長期に亘って海外の現場に拘束され、X線顕微鏡等の高額製品の営業活動に対する戦力の低下を招きました。半導体、電子部品業界におけるCT検査機能付きのX線顕微鏡等の引き合いは多くありましたが、当連結会計年度の売上に結びつけることはできませんでした。その結果、X線事業の売上高は前期比2.4%減の10億52百万円となりました。

以上の結果、全体の当連結会計年度の連結売上高は、前期比1.6%減の52億54百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の向上と経費の増加抑制に努めましたが、売上高の落ち込み、売掛債権の見直しに加え、新たに連結対象となる子会社が立ち上げ期にあり赤字であったことなどにより、経常損失26百万円（前期は経常利益71百万円）となりました。また、役員退職慰労金規程廃止による役員退職慰労引当金取崩益を特別利益に、過剰製品在庫の廃棄損を特別損失に計上し、繰延税金資産の見直しを行った結果、当期純損失80百万円（前期は当期純利益13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は5億34百万円であり、前期比では2億12百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、2億26百万円の資金の減少となり、前期比でも、1億20百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、1億71百万円の資金の減少となり、前期比でも、投資有価証券の売却による収入の減少等により、1億60百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加により、1億38百万円の資金の増加となりましたが、前期比では、株式の発行による収入が減少したこと等により、1億26百万円の収入の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	1,538,661	+10.2
X線事業	717,925	+42.6
合計	2,256,587	+18.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	2,006,377	+0.4
X線事業	431,610	+0.4
合計	2,437,988	+0.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	4,202,360	△1.5
X線事業	1,052,036	△2.4
合計	5,254,396	△1.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、自社製品売上比率の向上と大量販売を実現するために営業力、技術開発力を一層強化し、収益の安定、収益力の向上を目指します。具体的には、営業管理力の増強と開発力の補強のため、営業及び技術部門に増員いたします。海外においては、現地法人を中心とした代理店網の構築を進め、代理店数を増やすとともに、現地でのメンテナンスもできるよう教育を行い、また、海外にターゲットを絞った製品を投入することにより、アジア諸国、米国、ヨーロッパ、中国などの国際市場への進出をさらに強化いたします。

バーコード関連事業においては、自動車部品を含めた自動車業界、デジタル家電の好調に支えられた電子部品及び半導体業界、トレーサビリティの必要性が高まる薬品業界を最重点業界とし、引き続き、製造及び物流の現場と密着した営業活動を行ってまいります。また、機械装置等に部品として組み込み使用する小型の2次元コードリーダーや、新型の2次元ポータブルリーダー（イメージャー）のシリーズを充実し、S I 業界を中心に販売して、売上増大を図る計画であります。さらに、レーザー読み取りの固定式バーコードリーダーも新タイプを2機種発売し、既存製品とのリプレースを行ってまいります。

X線事業においては、高解像度低価格X線顕微鏡の開発を強化し、X線顕微鏡のシリーズ化を図ってまいります。また、X線ナノCT検査装置の販売強化を行うとともに、CT製品のシリーズ化を図ってまいります。また、X線顕微鏡においても、海外販売を強化すべく台湾、中国市場に代理店を設置して売上増を図ります。さらに、X線の線源の販売も強化いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容等について

①事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」及び「X線事業」の製造・仕入・販売を行っております。平成19年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が80.0%と高くなっております。

バーコード関連事業における製品・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	4,202,360	80.0
X線事業	1,052,036	20.0
合計	5,254,396	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

②技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業2社と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、技術導入契約及び販売提携契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

③競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、毎年多額の研究開発費を投入しており、平成19年4月期は4億34百万円（バーコード関連事業においては、2億82百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述②に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの業績は例年、第2四半期と第4四半期に売上が増加する傾向となっております。

主な要因としては、顧客である大企業の設備投資が上期・下期のそれぞれの後半に集中する傾向にあること、また当社グループの販売政策等が考えられます。

これらの要因を受け、当社グループの業績は、売上高等の変動項目と販売費及び一般管理費等の固定項目の影響から、第2四半期及び第4四半期偏重となっております。

なお、平成19年4月期の四半期ごとの売上高を示すと、次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比(%)
第1四半期	973,813	18.5
第2四半期	1,662,222	31.6
第3四半期	970,493	18.5
第4四半期	1,647,866	31.4
合計	5,254,396	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社東研(当社)	United Parcel Service General Services Co.	米国	当社は非独占でロイヤリティの発生する技術のライセンスを供与される。これによりその技術を使用した製品を販売したり、使用する権利を有する。	平成9年2月13日から10年間 以降は毎年自動更新
株式会社東研(当社)	OMNIPLANAR, Inc.	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたOMNIPLANAR社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から1年間 以降は毎年自動更新

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤリティを支払っております。

(2) 販売提携契約

会社名	相手方の名称	国名	販売提携の内容	契約期間
株式会社東研(当社)	SICK. AG	ドイツ	当社は相手先の特定製品の医療分析器用途を除く日本における非独占販売権及び同製品の日本の医療分析器用途市場及びアジア市場における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のヨーロッパ、アメリカ、カナダにおける非独占販売権を有する。	平成11年7月1日から平成13年12月31日 以降は毎年自動更新
株式会社東研(当社)	Robotic Vision Systems, Inc.	米国	当社は相手先の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品の日本における独占販売権及び同製品のアジア特定諸国における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のアメリカ、カナダ、メキシコにおける独占販売権及び同製品の上記地域以外で独占販売権を持つ第三者がいる地域を除く全世界における非独占販売権を有する。	平成12年6月20日から3年間 以降は毎年自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術、さらに最先端のマイコン技術とソフトウェアを複合した製品を中心に研究開発を進めております。可視光を応用している製品がバーコード関連機器、X線を応用している製品がX線検査装置、また無線技術・画像処理技術を応用している製品が高速・高品位画像伝送装置であります。画像の高解像度化と処理速度の高速化を独自の技術でレベルアップするとともに、ユーザーニーズに合わせた製品をシリーズ化すべく開発を進めております。

研究開発の体制としては、バーコードリーダー・2次元コードリーダー（イメージャー）の研究開発を主とするIT機器開発とX線応用検査装置を研究開発するX線開発とがあります。製品の高精度化と開発のスピードアップを実現するため、開発の各段階でレビューを行い、工程の効率的推進と技術及び品質の向上を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億34百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、当連結会計年度は当社グループの主力である2次元コードリーダー製品の小型・高速・高解像度化の一層の推進を行いました。まず第一弾として1チップLSIエンジンを新規開発し、これを採用して小型ハンドヘルドイメージャーTHIR-6000シリーズの新規導入や固定型イメージャーTHIR-31の改版を実現いたしました。更に今後はこれらのコアデバイスをベースとして世界最小あるいは最速読み取りデコードユニットの開発を進め、OEM供給まで視野にいたした応用製品の拡充を目指しております。具体的にはFA市場対応強化の一環としてDPM(ダイレクトパーツマーキング)やブルー투스関連機器への展開と、新分野開拓の一環として医療機器業界において標準化が予定されている医薬品への表示情報(RSSコード)対応機器への応用などがこれにあたります。また物流分野への対応強化策として、オーバーヘッドスキャナの新規開発を進め、ベルトコンベアの高速化、あるいはシステムとしての省電力化や、メンテナンス容易性の実現を目指します。さらに、次世代高速データ伝送システムとして注目されているミリ波の研究を他社に先駆けて積極的に進めております。

バーコード関連事業に係る研究開発費は、2億82百万円であります。

(2) X線事業

X線事業では、当連結会計年度は燃料電池や生きた細胞の検査が可能な0.045ミクロン分解能超低加速電圧X線顕微装置の開発を継続的に行っており、翌期中には完成予定であります。また、同装置に搭載する次世代電子源としてスーパーチップの開発を継続的に行っております。近年需要が高まっているCT装置については画質の改善・処理時間の短縮に取り組んでいます。分解能0.1、0.4、0.6ミクロンの線源を搭載した既開発製品においては、更なる信頼性向上・操作性向上を目指し改良研究を行っております。今後は透過・CT・加熱装置等のオプションを含めたX線顕微装置の製品力強化充実を継続して行ってまいります。

X線事業に係る研究開発費は、1億52百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比2.4%減の50億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期比2.0%増の17億81百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比1.3%減の68億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比8.9%増の37億83百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期比20.0%減の5億39百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

この結果、負債合計は、前期比4.2%増の43億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比9.5%減の25億37百万円となりました。これは主として、当期純損失を計上したこと及び自己株式の取得をしたことによるものであります。

(2) 経営成績

①売上高

売上高は、前期比87百万円減(1.6%減少)の52億54百万円となりました。これをセグメント別にみますと、バーコード関連事業の売上高が前期比1.5%減の42億2百万円、X線事業の売上高が前連結会計年度比2.4%減の10億52百万円となっております。

②営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前期比1億13百万円減の33億70百万円となりました。売上高に占める割合は64.2%と1.0ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億33百万円増の18億83百万円となりました。主な要因は、給料諸手当、研究開発費の増加及び連結対象とした新設子会社の費用が増加したことによるものであります。

その結果、営業利益は、前期比で1億6百万円減(99.6%減少)の0百万円となりました。

③経常損失

営業外収益は、助成金収入の増加等により前期比15百万円増の39百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産除却損の増加等により前期比7百万円増の66百万円となりました。

その結果、経常損失は、26百万円(前期は経常利益71百万円)となりました。

④当期純損失

特別利益は、役員退職慰労引当金の取崩益等により82百万円となりました。

特別損失は、たな卸資産の除却損等により94百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は、38百万円(前期は税金等調整前当期純利益77百万円)となりました。

また、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税の減少及び法人税等調整額の増加により80百万円(前期は当期純利益13百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1億2百万円(バーコード関連事業83百万円、X線事業18百万円)であり、主としてテクニカルセンターの生産用工具器具でした。

なお、当連結会計年度にて生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1,463	—	— (—)	14,024	15,487	64[6]
テクニカルセンター (東京都調布市)	共用資産	バーコードリーダ 及びX線開発設備	216,438	1,810	354,101 (1,250.20)	102,078	674,428	46[18]
諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)	バーコード 関連事業	バーコードリーダ 製造設備	222,719	25	204,015 (11,485.25)	34,288	461,049	5[14]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。
3 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
本社建物(東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	※1	754.55	63,825

※1 本表記載と重複するため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,926,000	7,926,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,926,000	7,926,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成14年7月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	214個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	214,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	648円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 648円 資本組入額 324円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

定時株主総会の特別決議日(平成17年7月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	179個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	179,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	861円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 861円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 ①新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。
 ②新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
 ③新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年5月1日～ 平成15年4月30日	(注1) 9,000	6,029,000	1,800	499,800	1,800	359,800
平成15年5月1日～ 平成16年4月30日	(注1) 51,000	6,080,000	10,200	510,000	10,200	370,000
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日	(注1) 20,000	6,100,000	4,000	514,000	4,000	374,000
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日	(注1) 126,000 (注2) 1,700,000	7,926,000	620,200	1,134,200	620,200	994,200

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月5日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は700円、資本組入額は350円、割当先は和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	3	17	0	0	778	803	—
所有株式数(単元)	0	320	11	3,462	0	0	4,131	7,924	2,000
所有株式数の割合(%)	0.00	4.04	0.14	43.69	0.00	0.00	52.13	100.00	—

(注) 自己株式348,440株は、「個人その他」に348単元及び「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	1,753	22.12
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区西新宿2-7-1	1,587	20.03
小平 学	東京都府中市	962	12.14
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一 生命ビルディング10階(株)東研内	173	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.89
加志 元史	東京都多摩市	130	1.64
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	98	1.24
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	80	1.01
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	66	0.83
小平 攻	東京都府中市	62	0.78
計	—	5,062	63.87

(注) 1 上記以外に、当社が所有する自己株式が348,440株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.40%)があります。

2 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務にかかる株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,576,000	7,576	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,926,000	—	—
総株主の議決権	—	7,576	—

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東研	東京都新宿区西新宿 2-7-1	348,000	—	348,000	4.39
計	—	348,000	—	348,000	4.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成14年7月24日開催の定時株主総会

決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、従業員90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役1名、従業員2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役2名、従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

② 平成17年 7月26日開催の定時株主総会

決議年月日	平成17年 7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項、会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成17年7月26日)での決議状況 (取得期間平成17年7月27日～平成18年6月30日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	134,000	88,435
当事業年度における取得自己株式	32,000	15,474
残存決議株式の総数及び価額の総額	134,000	96,091
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.7	48.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	44.7	48.0

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年7月26日)での決議状況 (取得期間平成18年7月27日～平成19年7月30日)	200,000	140,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	178,000	89,908
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	50,092
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	35.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	35.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	392
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	348,440	—	348,440	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。

配当金につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、年1回の安定的な配当の継続を基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円で、年間13円の普通配当を実施いたしました。期末配当の決定機関は株主総会であります。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成19年7月30日 定時株主総会決議	98,508	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	1,200	890	662	992	550
最低(円)	470	440	444	485	416

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	495	496	547	540	550	540
最低(円)	440	446	454	501	475	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小平 学	昭和16年 10月9日生	昭和45年5月 昭和46年10月 昭和54年6月	コアル商事株式会社設立 取締役 株式会社東研に商号変更 取締役 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	962
常務取締役	営業本部長	春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年7月	当社 入社 同 取締役営業本部副本部長兼営業推進部長 同 取締役第一営業部長 同 常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	36
取締役	IT機器 技術本部長	黒田 高正	昭和19年 9月6日生	昭和42年4月 昭和62年12月 平成8年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年1月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入社 同 ターミナル事業部 検査部長 富士通機電株式会社(現 富士通フロンテック株 式会社) ターミナル事業部長 同 電子事業本部長代理 同 営業本部 技師長 当社 監査役 同 上席執行役員 同 取締役IT機器技術本部長(現任)	(注3)	5
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年7月	当社 入社 同 総務部次長兼経理課長 同 経営企画室長 同 執行役員経営企画室長 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	11
取締役	—	森 和弘	昭和16年 6月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年7月	松下電器産業株式会社 入社 同 取締役 松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	2
取締役	—	柴垣 英俊	昭和18年 12月30日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入社 同 営業店・店舗ビジネス本部長 同 取締役コンシューマトランザクション事業 本部長 同 顧問 当社 取締役(現任) 株式会社システムコーディネイト顧問 株式会社システムコーディネイト監査役(現任)	(注3)	3
取締役	—	土谷 泰三	昭和23年 6月12日生	平成11年12月 平成12年1月 平成12年5月 平成19年7月	和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社) 入 社 同 常務執行役員経営管理担当 同 常務執行役員社長室・経営管理担当(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	正坊地 雅彦	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入 行 平成3年9月 株式会社第一勸業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 三田支店支店長 平成5年5月 同 博多支店支店長 平成7年5月 同 浜松町支店支店長 平成9年5月 同 事務企画部東京事務センター所長 平成11年6月 第一トレーディング株式会社 代表取締役副社 長 平成13年9月 当社 専務取締役総務部長 平成16年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	8
監査役	—	田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 弁護士登録 昭和54年4月 田中俊充法律事務所開設 平成15年7月 当社 監査役(現任)	(注5)	16
監査役	—	長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和54年4月 同 営業管理部営業総務課長 平成元年4月 同 法人本部 特別法人部長 平成8年4月 同 理事 平成12年6月 日本ギア工業株式会社 代表取締役社長 平成17年7月 有限会社ユーテック 代表取締役(現任) 平成17年10月 当社 仮監査役 平成18年1月 同 監査役(現任)	(注6)	—
計						1,043

- (注) 1 取締役森和弘、柴垣英俊及び土谷泰三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成16年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成18年1月27日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

(取締役会)

当社取締役会は、社外取締役3名を含む7名の取締役で構成されております。社外取締役は、社外の視点から経営活動を監督し、経営環境の変化への対応、経営上の問題点などについて、取締役会において積極的に意見を表明しております。

社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

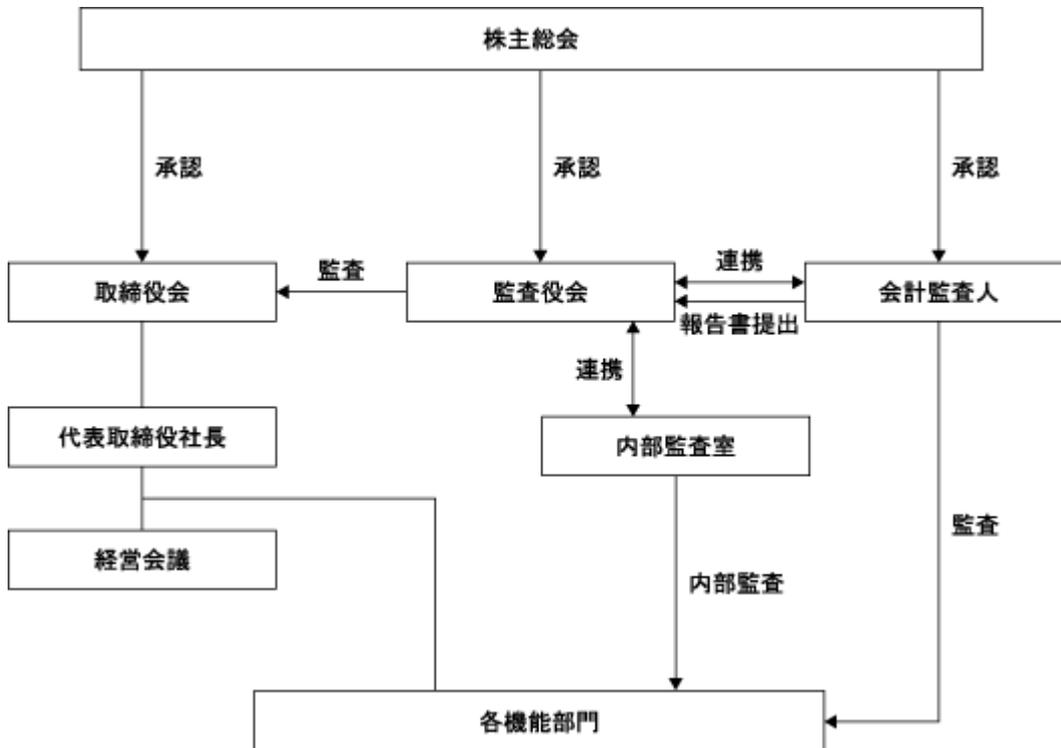
なお、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(監査役会)

当社監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会及びその他重要な社内会議にも随時出席し、適宜、意見の表明を行っております。企業倫理及び法令遵守のため、監査役は内部統制システムの整備、運用の状況についての監査を重点監査事項としております。また、法令遵守状況の監査を強化するため、社外監査役のうち1名は弁護士が就任しております。

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

②内部統制システムの整備の状況



当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」につき、以下のとおり決議いたしました。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、当社諸規程に従い経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 取締役の職務執行は、法令、「監査役監査規程」に定める監査役権限により監査役の監査を受ける。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「社内通報規程」に従いその運用を行うこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」及び「機密文書保持規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において経営に関する重要事項を審議、決定する。

(2) 定例取締役会は月1回開催することを原則とし、法令に従った開催等、適宜臨時にこれを開催する。

(3) 取締役の職務分担、業務執行に関する権限ならびに指揮、報告系統については、「組織規程」、「業務分掌規程」ならびに「職務権限規程」に従い適正かつ効率的に行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に関する法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取り締役に報告する。

(2) 内部監査室は、「内部監査規程」に従い監査計画を立案し、使用人の職務執行の監査を実施する。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「社内通報規程」に従いその運用を行うこととする。

6. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い重要案件の報告等を受け、適宜、グループ各社に対する指導管理を行う。

(2) 当社監査役及び内部監査室は、グループ各社の監査役との連絡会を定期的に行い、業務の適正を確保するための意見交換を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は、必要に応じて専任または兼任の使用人を置くこととする。

(2) 当該使用者が監査役職務の補助を行う範囲内にあっては、その指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

(3) 当該使用者の任命、異動、評価、懲戒等は、取締役が事前に監査役と協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、会社を介在させることなく会計監査人と協議、意見交換を行うことができ、これを

会社に報告する必要はない。

(3) 監査役は、代表取締役との意見交換会を定期的で開催し、経営方針、経営上の重要な課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) 監査役は、取締役会はもとより社内の重要な会議に出席して意見を述べることができ、取締役及び使用人から監査に必要な情報を聴取することができる。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室4名体制で、主に社内各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているかを監査しております。

監査役会、内部監査室は、上記「②内部統制システムの整備の状況」の図表に示すとおり、互いに連携を図ることが可能な体制となっております。必要に応じて情報、意見交換を行うほか、効果的な監査業務の遂行のため、共同で監査を実施することもあります。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。具体的な連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

④会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人を選任しておりましたが、任期満了により、平成19年7月30日開催の第37回定時株主総会において、新たに霞が関監査法人を選任しております。前任会計監査人は、監査役会、各監査役と緊密に連携を図りながら、監査計画の立案から期中の監査、そして決算監査報告までを滞りなく実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	大石 暁	新日本監査法人
業務執行社員	鐵 義正	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は同一の業務執行社員が一定期間を超えて当社の会計監査に関与することのないよう措置をとっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 会計士補 3名

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,240千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに基づく被害の最小化を図るためリスク管理規程及びその他関連規程類を整備し、より実効性を得られるリスク管理体制を整えているところであります。

また、従業員等が国内外の法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを目的とし、コンプライアンス規程を制定しております。

また、内部通報に関する規程を制定し、社内内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 78,300千円（うち社外取締役3名 8,700千円）

監査役 3名 16,800千円（うち社外監査役2名 6,600千円）

（注）報酬限度額

取締役：月額 15,000千円

監査役：月額 2,000千円

なお、当社は、既に役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行しうることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		973,003		760,106		
2 受取手形及び売掛金	※6	3,033,274		2,722,561		
3 たな卸資産		1,107,252		1,433,919		
4 繰延税金資産		34,458		50,303		
5 その他		60,632		116,843		
貸倒引当金		△ 2,402		△ 4,542		
流動資産合計		5,206,218	74.9	5,079,191	74.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,122,177		1,137,230		
減価償却累計額		569,989	552,188	603,596	533,634	
(2) 機械装置及び運搬具		67,247		31,012		
減価償却累計額		60,728	6,518	27,070	3,942	
(3) 土地	※2		606,047		606,047	
(4) その他		613,765		692,750		
減価償却累計額		479,100	134,665	528,279	164,470	
有形固定資産合計			1,299,419		1,308,094	19.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			805		—	
(2) のれん			—		19,718	
(3) その他			39,068		41,626	
無形固定資産合計			39,874		61,344	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		224,550		244,722	
(2) 長期貸付金			605		2,669	
(3) 繰延税金資産			48,801		—	
(4) 長期滞留債権			—		39,272	
(5) その他			133,615		136,495	
貸倒引当金			△ 229		△ 10,843	
投資その他の資産合計			407,343	5.8	412,316	6.0
固定資産合計			1,746,637	25.1	1,781,755	26.0
資産合計			6,952,855	100.0	6,860,947	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	2,038,616		2,042,564	
2 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
3 短期借入金	※2	1,161,754		1,546,378	
4 未払法人税等		62,465		12,751	
5 その他		170,836		142,089	
流動負債合計		3,473,672	50.0	3,783,784	55.1
II 固定負債					
1 社債		80,000		40,000	
2 長期借入金	※2	491,685		493,556	
3 繰延税金負債		—		857	
4 退職給付引当金		20,508		4,952	
5 役員退職慰労引当金		82,499		—	
6 その他		—		143	
固定負債合計		674,692	9.7	539,509	7.9
負債合計		4,148,365	59.7	4,323,293	63.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,134,200	16.3	—	—
II 資本剰余金		994,200	14.3	—	—
III 利益剰余金		759,847	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		3,820	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△ 90,627	△1.3	—	—
資本合計		2,804,490	40.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,952,855	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,134,200	16.5
2 資本剰余金		—	—	994,200	14.5
3 利益剰余金		—	—	577,682	8.4
4 自己株式		—	—	△ 196,401	△ 2.8
株主資本合計		—	—	2,509,681	36.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,312	
2 為替換算調整勘定		—	—	1,762	
評価・換算差額等合計		—	—	6,074	0.1
III 少数株主持分		—	—	21,897	0.3
純資産合計		—	—	2,537,654	37.0
負債純資産合計		—	—	6,860,947	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,341,804	100.0		5,254,396	100.0
II 売上原価			3,484,601	65.2		3,370,973	64.2
売上総利益			1,857,203	34.8		1,883,423	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,750,029	32.8		1,883,043	35.8
営業利益			107,173	2.0		380	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		112			532		
2 受取配当金		2,704			2,763		
3 為替差益		4,298			3,922		
4 助成金収入		7,532			25,609		
5 雑収入		9,034	23,681	0.4	6,669	39,497	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		40,731			37,583		
2 たな卸資産除却損		6,525			23,343		
3 手形売却損		2,941			3,163		
4 新株発行費		5,988			—		
5 雑支出		3,324	59,510	1.1	2,435	66,526	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			71,344	1.3		△ 26,648	△ 0.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,763			700		
2 役員退職慰労引当金取崩益		—	10,763	0.2	82,056	82,757	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			2,259		
2 投資有価証券評価損		—			3,000		
3 関係会社整理損		—			2,073		
4 たな卸資産除却損		—			87,164		
5 減損損失	※3	4,832	4,832	0.1	—	94,497	1.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			77,275	1.4		△ 38,389	△ 0.7
法人税、住民税 及び事業税		68,416			14,148		
法人税等調整額		△ 4,243	64,172	1.2	36,880	51,029	1.0
少数株主損失			—	—		8,502	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			13,102	0.2		△ 80,915	△ 1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			374,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		620,200	620,200
III 資本剰余金期末残高			994,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			825,997
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		13,102	13,102
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		79,252	79,252
IV 利益剰余金期末残高			759,847

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	759,847	△ 90,627	2,797,620	3,049	3,820	—	2,804,490
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 101,248		△ 101,248				△ 101,248
当期純損失			△ 80,915		△ 80,915				△ 80,915
自己株式の取得				△ 105,774	△ 105,774				△ 105,774
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	1,262	△ 2,057	21,897	21,102
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	△ 182,164	△ 105,774	△ 287,938	1,262	△ 2,057	21,897	△ 266,835
平成19年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	577,682	△ 196,401	2,509,681	4,312	1,762	21,897	2,537,654

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		77,275	△ 38,389
2 減価償却費		96,225	98,267
3 減損損失		4,832	—
4 連結調整勘定償却額		402	—
5 のれん償却額		—	5,231
6 貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 15,795	12,475
7 受取利息及び受取配当金		△ 2,816	△ 3,295
8 支払利息		40,731	37,583
9 売上債権の増減額(増加△)		△ 371,283	317,965
10 たな卸資産の増減額(増加△)		2,813	△ 326,326
11 仕入債務の増減額(減少△)		86,891	△ 53,361
12 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 14,305	△ 15,555
13 役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		6,115	△ 82,499
14 投資有価証券評価損		—	3,000
15 投資有価証券売却損益(利益△)		△ 10,763	△ 700
16 関係会社整理損		—	2,073
17 固定資産除却損		—	2,259
18 新株発行費		5,988	—
19 その他		54,330	△ 53,443
小計		△ 39,358	△ 94,714
20 利息及び配当金の受取額		2,861	3,162
21 利息の支払額		△ 40,045	△ 38,845
22 法人税等の支払額		△ 28,961	△ 96,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,503	△ 226,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加△)		21,657	△ 84
2 有形固定資産の取得による支出		△ 73,119	△ 98,047
3 有形固定資産の売却による収入		34,584	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 56,308	△ 68,521
5 投資有価証券の売却による収入		73,879	9,492
6 貸付けによる支出		△ 209	△ 5,000
7 貸付金の回収による収入		2,820	1,364
8 その他		△ 14,809	△ 10,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,506	△ 171,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少△)		△ 256,000	350,000
2 長期借入れによる収入		50,000	448,819
3 長期借入金の返済による支出		△ 556,324	△ 413,636
4 社債の償還による支出		△ 40,000	△ 40,000
5 株式の発行による収入		1,234,411	—
6 配当金の支払額		△ 79,252	△ 101,248
7 自己株式の取得による支出		△ 88,435	△ 105,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,400	138,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,820	470
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		151,210	△ 259,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		533,853	747,751
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増加額		62,688	46,591
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	747,751	534,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>子会社 3社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーシステム 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東研 X線検査株式会社及び Tohken USA, Inc. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社 5社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーシステム 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ユー・エム・サービス及び Tohken Europe B.V. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>東研(上海)電子貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>東研(上海)電子貿易有限公司 日東研科技股份有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社及び Tohken USA, Inc. の決算日は 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社、Tohken USA, Inc. 及び Tohken Europe B.V. の決算日は 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 製品・仕掛品 主として月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が4,832千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,515,756千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は1,409千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (平成19年 4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 88,743千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 396,108千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 574,212千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 970,320千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 430,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む) 691,489千円</p> <p>3 受取手形割引高 283,102千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,926,000株</p> <p>※5 当社の保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 137,640株</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 5,155千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 25,718千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 64,237千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 378,814千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 574,212千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 953,027千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 780,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む) 601,102千円</p> <p>3 受取手形割引高 182,336千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 2,130千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 26,487千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">727,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">404,035千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、404,035千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料諸手当	727,680千円	研究開発費	404,035千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">833,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">434,254千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、434,254千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,259千円</u></td> </tr> </table>	給料諸手当	833,488千円	研究開発費	434,254千円	機械装置及び運搬具	1,833千円	その他(工具器具備品)	425千円	<u>計</u>	<u>2,259千円</u>
給料諸手当	727,680千円																						
研究開発費	404,035千円																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832																				
給料諸手当	833,488千円																						
研究開発費	434,254千円																						
機械装置及び運搬具	1,833千円																						
その他(工具器具備品)	425千円																						
<u>計</u>	<u>2,259千円</u>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000	—	—	7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,640	210,800	—	348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	101,248	13	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,508	13	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年 4月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">973,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,751千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	973,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,251千円	現金及び現金同等物	747,751千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年 4月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	760,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,336千円	現金及び現金同等物	534,769千円
現金及び預金勘定	973,003千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,251千円												
現金及び現金同等物	747,751千円												
現金及び預金勘定	760,106千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,336千円												
現金及び現金同等物	534,769千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,252</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> <td style="text-align: right;">8,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,252</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> <td style="text-align: right;">8,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,252	4,766	8,486	合計	13,252	4,766	8,486	1年以内	2,650千円	1年超	5,835千円	計	8,486千円	支払リース料	2,215千円	減価償却費相当額	2,215千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">125,578</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> <td style="text-align: right;">97,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,578</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> <td style="text-align: right;">97,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	125,578	28,411	97,167	合計	125,578	28,411	97,167	1年以内	20,729千円	1年超	76,438千円	計	97,167千円	支払リース料	18,255千円	減価償却費相当額	18,255千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	13,252	4,766	8,486																																										
合計	13,252	4,766	8,486																																										
1年以内	2,650千円																																												
1年超	5,835千円																																												
計	8,486千円																																												
支払リース料	2,215千円																																												
減価償却費相当額	2,215千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	125,578	28,411	97,167																																										
合計	125,578	28,411	97,167																																										
1年以内	20,729千円																																												
1年超	76,438千円																																												
計	97,167千円																																												
支払リース料	18,255千円																																												
減価償却費相当額	18,255千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	915	1,617	701
合計	915	1,617	701

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,879	10,763	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 134,190千円

当連結会計年度(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	46,464	47,955	1,490
合計	46,464	47,955	1,490

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,492	700	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 132,530千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社グループは全てヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 取引の実施にあたっては、社内規程に従い、担当部署が稟議を起案し、社長の決裁を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用しておりましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

① 退職給付債務に関する事項(平成18年4月30日)

退職給付債務	△262,132千円
年金資産	241,624千円
退職給付引当金	△20,508千円

② 退職給付費用に関する事項(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

退職給付費用	13,475千円
--------	----------

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

① 年金資産の額(平成18年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	676,352千円
----------------	-----------

② 退職給付費用に関する事項(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

費用認識した拠出額	28,868千円
-----------	----------

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用していましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金（昭和48年設立）に、昭和63年10月より加入しております。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

① 退職給付債務に関する事項（平成19年4月30日）

退職給付債務	△269,434千円
年金資産	264,482千円
退職給付引当金	△4,952千円

② 退職給付費用に関する事項（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

退職給付費用	14,809千円
--------	----------

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

① 年金資産の額（平成19年4月30日）

掛金拠出割合により計算した額	760,717千円
----------------	-----------

② 退職給付費用に関する事項（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

費用認識した拠出額	34,889千円
-----------	----------

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株 (注1)
付与日	平成15年 5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年 8月 2日 ～平成20年 8月 1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株 (注1)
付与日	平成17年 9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年 8月 1日 ～平成22年 7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。
- ②新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
- ③新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数 (注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 7月24日	平成17年 7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末	—	191,000株
付与	—	—
失効	—	12,000株
権利確定	—	—
未確定残	—	179,000株
権利確定後		
前連結会計年度末	221,000株	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	7,000株	—
未行使残	214,000株	—

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 24,373千円</p> <p>未払事業税等 6,632千円</p> <p>その他 3,452千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 34,458千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 33,690千円</p> <p>退職給付引当金 8,347千円</p> <p>その他 8,855千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 50,893千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 △2,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 48,801千円</p> <p>繰延税金資産の総額 83,259千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰越欠損金 27,581千円</p> <p>未払賞与 19,926千円</p> <p>貸倒引当金 5,783千円</p> <p>ゴルフ会員権 5,375千円</p> <p>その他 430千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 59,096千円</p> <p>評価性引当額 △8,792千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 50,303千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 2,015千円</p> <p>固定資産減損 1,966千円</p> <p>その他 85千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 4,067千円</p> <p>評価性引当額 △1,966千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,958千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △857千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.69</p> <p>住民税均等割等 17.40</p> <p>税額控除 △9.89</p> <p>在外子会社の未認識税務利益 22.94</p> <p>その他 0.21</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.04</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,264,243	1,077,561	5,341,804	—	5,341,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,264,243	1,077,561	5,341,804	(—)	5,341,804
営業費用	4,187,155	1,047,475	5,234,631	(—)	5,234,631
営業利益	77,088	30,085	107,173	—	107,173
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,214,884	1,626,341	5,841,226	1,111,629	6,952,855
減価償却費	81,979	14,246	96,225	—	96,225
資本的支出	55,946	37,454	93,401	—	93,401

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,202,360	1,052,036	5,254,396	—	5,254,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,202,360	1,052,036	5,254,396	(—)	5,254,396
営業費用	4,190,301	1,063,714	5,254,016	(—)	5,254,016
営業利益又は営業損失(△)	12,058	△ 11,678	380	—	380
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,467,357	1,595,996	6,063,353	797,593	6,860,947
減価償却費	78,052	20,215	98,267	—	98,267
資本的支出	92,056	19,693	111,749	—	111,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業……産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,111,629千円、当連結会計年度は797,593千円であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ エヌ・アンド・エム(※2)	東京都新宿区	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 20.4	兼任1名	保険代理 有価証券売買	保険料の支払(※1) 有価証券の購入(※5)	333 15,000	—	—
	㈱ ミクロテック(※4)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1	—	同社商品の購入 当社製品の販売	商品の仕入(※3) 製品の売上(※3)	67,340 11,404	支払手形買掛金 受取手形売掛金	141 86,832 888 4,412

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ ミクロテック(※4)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1	—	同社商品の購入 当社製品の販売	商品の仕入(※3) 製品の売上(※3)	8,857 8,327	支払手形買掛金 受取手形売掛金	1,621 3,068 1,376 1,210

(注) 1 取引金額については消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 保険料の支払については、一般的取引条件によっております。

(※2) 当社の代表取締役社長小平学が議決権の100%を直接所有しております。

(※3) 各取引については、一般的取引条件によっております。

(※4) 当社の代表取締役社長小平学の近親者小平宏及び小平敬子が議決権の76%を直接所有しております。

(※5) 購入価格については、第三者の評価を受けて決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1株当たり純資産額	360円09銭	332円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1円85銭	△ 10円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円85銭	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (平成19年 4月30日)
純資産の部の合計 (千円)	—	2,537,654
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,515,756
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	21,897
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	7,926
普通株式の自己株式数 (千株)	—	348
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	7,577

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	13,102	△ 80,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	13,102	△ 80,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,070	7,680
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	20	—
(うち新株予約権) (千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 7月24日 (新株予約権221個) 平成17年 7月26日 (新株予約権191個) 詳細については、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 7月24日 (新株予約権214個) 平成17年 7月26日 (新株予約権179個) 詳細については、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 子会社との合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東研アイ・ディーシステムを、平成19年5月1日付にて吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

(2)合併する相手会社の名称

株式会社東研アイ・ディーシステム

(3)合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

(4)新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

(5)引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 265,797千円

負債合計 221,365千円

(6)被合併会社の概要

①事業の内容 バルコード機器、システム及びサプライ品の販売

②売上高(平成19年4月期) 389,623千円

③当期純利益(平成19年4月期) 4,380千円

④総資産(平成19年4月末) 265,797千円

⑤純資産(平成19年4月末) 44,431千円

⑥従業員数(平成19年4月末) 6名(臨時雇用者含む)

(7)合併の時期

平成19年5月1日

(8)合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式の取得による子会社化

平成19年7月19日開催の取締役会において、株式会社ニヒコの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 子会社化の目的

ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ニヒコ

(3) 買収する会社の概要

①事業の内容 精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

②資本金（平成19年3月末） 10,000千円

③売上高（平成19年3月期） 478,921千円

④当期純損失（平成19年3月期） 4,420千円

⑤総資産（平成19年3月末） 221,419千円

⑥純資産（平成19年3月末） 58,170千円

⑦従業員数（平成19年3月末） 3名

(4) 株式取得の時期

平成19年7月25日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①株式の数 200株

②取得価額 80,000千円

③取得後の持分比率 100.0%

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株東研	第1回無担保社債	平成16年 3月23日	120,000	80,000 (40,000)	0.660	無担保社債	平成21年 3月23日
合計	—	—	120,000	80,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	1,140,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	371,754	406,378	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	491,685	493,556	2.0	平成20年～平成24年
合計	1,653,439	2,039,935	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,610	168,595	20,250	20,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6	846,314		522,984	
2 受取手形		296,257		278,579	
3 売掛金		2,572,736		2,353,011	
4 商品		282,340		302,730	
5 製品		278,357		469,398	
6 原材料		195,957		389,989	
7 仕掛品		330,658		237,771	
8 貯蔵品		6,326		8,025	
9 前渡金		3,367		7,034	
10 前払費用		53,639		60,311	
11 繰延税金資産		30,758		47,906	
12 その他		1,485		35,189	
貸倒引当金		△ 665		△ 3,498	
流動資産合計		4,897,534	72.9	4,709,434	70.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,090,308		1,105,361	
減価償却累計額		546,985	543,322	579,309	526,052
(2) 構築物		31,869		31,869	
減価償却累計額		23,003	8,865	24,286	7,582
(3) 機械装置	※1	64,293		28,003	
減価償却累計額		60,433	3,860	26,168	1,835
(4) 工具器具備品		609,522		682,409	
減価償却累計額	476,550	132,972	524,250	158,158	
(5) 土地	※1		606,047	606,047	
有形固定資産合計		1,295,067	19.3	1,299,675	19.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		11,259		11,259	
(2) ソフトウェア		21,791		24,348	
(3) 電話加入権		5,799		5,799	
無形固定資産合計		38,850	0.6	41,407	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		135,807		134,465	
(2) 関係会社株式		159,357		288,337	
(3) 出資金		60		60	
(4) 関係会社出資金		2,073		—	
(5) 従業員長期貸付金		605		345	
(6) 関係会社長期貸付金		24,000		40,600	
(7) 長期前払費用		92		82	
(8) 繰延税金資産		41,561		—	
(9) 敷金保証金		78,394		79,394	
(10) 会員権		23,200		23,200	
(11) 長期滞留債権		—		39,272	
(12) その他		18,470		19,961	
貸倒引当金		△ 229		△ 10,843	
投資その他の資産合計		483,394	7.2	614,875	9.2
固定資産合計		1,817,312	27.1	1,955,959	29.3
資産合計		6,714,846	100.0	6,665,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	688,192		774,544	
2 買掛金		1,192,896		1,093,748	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
4 短期借入金	※1	760,000		1,110,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	361,554		389,167	
6 未払金		32,314		32,356	
7 未払法人税等		57,690		12,391	
8 未払消費税等		33,492		5,616	
9 未払費用		92,052		85,544	
10 預り金		7,378		8,025	
11 その他		55		231	
流動負債合計		3,265,625	48.6	3,551,624	53.3
II 固定負債					
1 社債		80,000		40,000	
2 長期借入金	※1	459,535		470,735	
3 繰延税金負債		—		873	
4 退職給付引当金		20,337		4,914	
5 役員退職慰労引当金		73,529		—	
固定負債合計		633,401	9.5	516,522	7.7
負債合計		3,899,027	58.1	4,068,147	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,134,200	16.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		994,200		—	
資本剰余金合計		994,200	14.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		44,392		—	
2 任意積立金					
別途積立金		420,000		—	
3 当期末処分利益		310,603		—	
利益剰余金合計		774,995	11.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△90,627	△1.3	—	—
資本合計		2,815,818	41.9	—	—
負債資本合計		6,714,846	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,134,200	17.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	994,200	
資本剰余金合計		—	—	994,200	14.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	44,392	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	420,000	
繰越利益剰余金		—	—	196,542	
利益剰余金合計		—	—	660,934	9.9
4 自己株式		—	—	△ 196,401	△ 2.9
株主資本合計		—	—	2,592,933	38.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,312	
評価・換算差額等合計		—	—	4,312	0.1
純資産合計		—	—	2,597,246	39.0
負債純資産合計		—	—	6,665,393	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		1,860,841		1,724,282	
2 商品売上高		3,070,242	4,931,083	3,006,899	4,731,182
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		261,219		278,357	
2 当期製品製造原価		1,086,686		1,249,869	
合計		1,347,906		1,528,226	
3 他勘定振替高	※2	2,613		94,662	
4 期末製品たな卸高		278,357		469,398	
5 製品売上原価		1,066,935		964,165	
6 期首商品たな卸高		282,694		282,340	
7 当期商品仕入高		2,107,413		2,037,587	
合計		2,390,107		2,319,928	
8 他勘定振替高	※2	4,603		5,765	
9 期末商品たな卸高		282,340		302,730	
10 商品売上原価		2,103,163	3,170,098	2,011,432	2,975,598
売上総利益			1,760,984		1,755,583
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,618,662		1,693,511
営業利益			142,322		62,072
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	226		1,886	
2 受取配当金	※1	19,559		7,733	
3 受取家賃	※1	1,595		1,584	
4 為替差益		4,295		3,738	
5 助成金収入		7,532		25,609	
6 雑収入	※1	8,663	41,871	7,461	48,012
V 営業外費用					
1 支払利息		38,143		35,736	
2 社債利息		964		698	
3 たな卸資産除却損		6,525		20,449	
4 手形売却損		2,734		2,902	
5 新株発行費		5,988		—	
6 雑支出		3,084	57,441	2,417	62,205
経常利益			126,752		47,880
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		8,629		—	
2 役員退職慰労引当金取崩益		—	8,629	71,496	71,496
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※6	—		2,259	
2 投資有価証券評価損		—		3,000	
3 関係会社整理損		—		2,073	
4 たな卸資産除却損		—		87,164	
5 減損損失	※5	4,832	4,832	—	94,497
税引前当期純利益			130,549		24,878
法人税、住民税及び事業税		61,122		13,270	
法人税等調整額		743	61,866	24,420	37,691
当期純利益 又は当期純損失(△)			68,683		△ 12,812
前期繰越利益			241,920		
当期末処分利益			310,603		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		750,570	66.5	852,118	68.9
II 労務費		201,189	17.8	200,956	16.2
III 外注加工費		53,694	4.8	68,107	5.5
IV 経費	※1	122,436	10.9	116,407	9.4
当期総製造費用		1,127,890	100.0	1,237,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		381,354		330,658	
合計		1,509,245		1,568,248	
他勘定振替高	※2	91,899		80,607	
期末仕掛品たな卸高		330,658		237,771	
当期製品製造原価		1,086,686		1,249,869	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
(原価計算の方法) 組別総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	30,752千円	減価償却費	36,236千円
ロイヤリティ	32,962千円	ロイヤリティ	20,389千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	46,310千円	販売費及び一般管理費	33,937千円
有形固定資産	37,054千円	有形固定資産	38,837千円
その他	8,535千円	その他	7,832千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月26日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			310,603
II 利益処分額			
1 配当金		101,248	101,248
III 次期繰越利益			209,355

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年4月30日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	310,603	△ 90,627	2,812,768	3,049	2,815,818	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					△ 101,248		△ 101,248		△ 101,248	
当期純損失					△ 12,812		△ 12,812		△ 12,812	
自己株式の取得						△ 105,774	△ 105,774		△ 105,774	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							—	1,262	1,262	
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 114,060	△ 105,774	△ 219,834	1,262	△ 218,572	
平成19年4月30日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	196,542	△ 196,401	2,592,933	4,312	2,597,246	

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が4,832千円減少しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,597,246千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は1,409千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">691,489千円</td> </tr> </table>	建物	396,108千円	土地	574,212千円	計	970,320千円	短期借入金	430,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	691,489千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">601,102千円</td> </tr> </table>	建物	378,814千円	土地	574,212千円	計	953,027千円	短期借入金	780,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円
建物	396,108千円																				
土地	574,212千円																				
計	970,320千円																				
短期借入金	430,000千円																				
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	691,489千円																				
建物	378,814千円																				
土地	574,212千円																				
計	953,027千円																				
短期借入金	780,000千円																				
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,926,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	22,000,000株	発行済株式総数		普通株式	7,926,000株	<p>—————</p>												
授権株式数																					
普通株式	22,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	7,926,000株																				
<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">276,069千円</td> </tr> </table>	276,069千円	<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">178,156千円</td> </tr> </table>	178,156千円																		
276,069千円																					
178,156千円																					
<p>※4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,640株</td> </tr> </table>	普通株式	137,640株	<p>—————</p>																		
普通株式	137,640株																				
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,049千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>																				
<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,718千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,155千円	支払手形	25,718千円	<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,130千円	支払手形	26,487千円												
受取手形	5,155千円																				
支払手形	25,718千円																				
受取手形	2,130千円																				
支払手形	26,487千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">4,363千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,603千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">657,459千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">105,896千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">404,035千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">100,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">74,450千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、404,035千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	受取家賃	1,200千円	受取利息	114千円	受取配当金	17,000千円	雑収入	400千円	製品		販売費及び一般管理費	31千円	有形固定資産	1,919千円	その他	662千円	計	2,613千円	商品		営業外費用	4,363千円	有形固定資産	175千円	その他	64千円	計	4,603千円	給与諸手当	657,459千円	旅費交通費	105,896千円	研究開発費	404,035千円	賃借料	100,968千円	減価償却費	31,931千円	支払手数料及び支払報酬	74,450千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">87,164千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,662千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">714,453千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">115,262千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">434,254千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">56,304千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、434,254千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	1,619千円	受取配当金	5,708千円	雑収入	3,150千円	製品		販売費及び一般管理費	669千円	営業外費用	6,458千円	特別損失	87,164千円	有形固定資産	370千円	計	94,662千円	商品		営業外費用	5,763千円	その他	2千円	計	5,765千円	給与諸手当	714,453千円	旅費交通費	115,262千円	研究開発費	434,254千円	賃借料	99,922千円	減価償却費	16,788千円	支払手数料及び支払報酬	56,304千円	機械装置	1,833千円	工具器具備品	425千円	計	2,259千円
受取家賃	1,200千円																																																																																														
受取利息	114千円																																																																																														
受取配当金	17,000千円																																																																																														
雑収入	400千円																																																																																														
製品																																																																																															
販売費及び一般管理費	31千円																																																																																														
有形固定資産	1,919千円																																																																																														
その他	662千円																																																																																														
計	2,613千円																																																																																														
商品																																																																																															
営業外費用	4,363千円																																																																																														
有形固定資産	175千円																																																																																														
その他	64千円																																																																																														
計	4,603千円																																																																																														
給与諸手当	657,459千円																																																																																														
旅費交通費	105,896千円																																																																																														
研究開発費	404,035千円																																																																																														
賃借料	100,968千円																																																																																														
減価償却費	31,931千円																																																																																														
支払手数料及び支払報酬	74,450千円																																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																												
遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832																																																																																												
受取家賃	1,200千円																																																																																														
受取利息	1,619千円																																																																																														
受取配当金	5,708千円																																																																																														
雑収入	3,150千円																																																																																														
製品																																																																																															
販売費及び一般管理費	669千円																																																																																														
営業外費用	6,458千円																																																																																														
特別損失	87,164千円																																																																																														
有形固定資産	370千円																																																																																														
計	94,662千円																																																																																														
商品																																																																																															
営業外費用	5,763千円																																																																																														
その他	2千円																																																																																														
計	5,765千円																																																																																														
給与諸手当	714,453千円																																																																																														
旅費交通費	115,262千円																																																																																														
研究開発費	434,254千円																																																																																														
賃借料	99,922千円																																																																																														
減価償却費	16,788千円																																																																																														
支払手数料及び支払報酬	56,304千円																																																																																														
機械装置	1,833千円																																																																																														
工具器具備品	425千円																																																																																														
計	2,259千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,640	210,800	—	348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,252	4,766	8,486	工具器具備品	23,182	7,582	15,600
合計	13,252	4,766	8,486	合計	23,182	7,582	15,600
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,650千円				1年以内 4,421千円			
1年超 5,835千円				1年超 11,179千円			
計 8,486千円				計 15,600千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,215千円				支払リース料 2,816千円			
減価償却費相当額 2,215千円				減価償却費相当額 2,816千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日)及び当事業年度(平成19年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	繰延税金資産(流動資産)
未払賞与 23,868千円	繰越欠損金 25,268千円
未払事業税等 6,231千円	未払賞与 19,553千円
その他 658千円	貸倒引当金 5,783千円
繰延税金資産 計 30,758千円	ゴルフ会員権 5,375千円
固定資産	その他 717千円
役員退職慰労引当金 29,919千円	繰延税金資産 小計 56,699千円
退職給付引当金 8,275千円	評価性引当額 △8,792千円
その他 5,459千円	繰延税金資産 計 47,906千円
繰延税金資産 小計 43,653千円	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 △2,092千円	繰延税金資産(固定資産)
繰延税金負債 小計 △2,092千円	退職給付引当金 1,999千円
繰延税金資産 計 41,561千円	固定資産減損 1,966千円
繰延税金資産の総額 72,319千円	その他 85千円
	繰延税金資産 小計 4,051千円
	評価性引当額 △1,966千円
	繰延税金負債(固定負債)
	その他有価証券評価差額 △2,958千円
	繰延税金負債の純額 △873千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.50	交際費等永久に損金に算入されない項目 31.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.42
住民税均等割等 10.12	住民税均等割等 53.24
税額控除 △5.86	評価性引当額 35.34
その他 1.41	その他 0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率 151.50

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	361円54銭	342円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9円71銭	△1円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9円68銭	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
純資産の部の合計 (千円)	—	2,597,246
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,597,246
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	7,926
普通株式の自己株式数 (千株)	—	348
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	7,577

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	68,683	△12,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	68,683	△12,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,070	7,680
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	20	—
(うち新株予約権) (千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権221個) 平成17年7月26日 (新株予約権191個) 詳細については、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権214個) 平成17年7月26日 (新株予約権179個) 詳細については、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 子会社との合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東研アイ・ディーシステムを、平成19年5月1日付にて吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

(2)合併する相手会社の名称

株式会社東研アイ・ディーシステム

(3)合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

(4)新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

(5)引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 265,797千円

負債合計 221,365千円

(6)被合併会社の概要

①事業の内容 バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

②売上高(平成19年4月期) 389,623千円

③当期純利益(平成19年4月期) 4,380千円

④総資産(平成19年4月末) 265,797千円

⑤純資産(平成19年4月末) 44,431千円

⑥従業員数(平成19年4月末) 6名(臨時雇用者含む)

(7)合併の時期

平成19年5月1日

(8)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式の取得による子会社化

平成19年7月19日開催の取締役会において、株式会社ニヒコの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 子会社化の目的

ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ニヒコ

(3) 買収する会社の概要

①事業の内容 精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

②資本金（平成19年3月末） 10,000千円

③売上高（平成19年3月期） 478,921千円

④当期純損失（平成19年3月期） 4,420千円

⑤総資産（平成19年3月末） 221,419千円

⑥純資産（平成19年3月末） 58,170千円

⑦従業員数（平成19年3月末） 3名

(4) 株式取得の時期

平成19年7月25日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①株式の数 200株

②取得価額 80,000千円

③取得後の持分比率 100.0%

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,429
預金の種類	
当座預金	283,148
普通預金	2,746
定期預金	225,336
その他	10,323
計	521,555
合計	522,984

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	51,450
カルソニックカンセイ株式会社	40,400
株式会社応用計測研究所	36,750
三洋ジーエスソフトエナジー株式会社	35,804
株式会社椿本チェーン	17,792
その他	96,383
合計	278,579

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月満期	8,267
" 6月 "	7,309
" 7月 "	22,103
" 8月 "	103,510
" 9月 "	49,189
" 10月以降満期	88,200
合計	278,579

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工販株式会社	231,406
三洋電機株式会社	202,913
株式会社日立ハイテクノロジーズ	184,579
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	112,995
株式会社日立製作所	102,381
その他	1,518,735
合計	2,353,011

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,572,736	4,952,278	5,172,003	2,353,011	68.73	181.52

ニ 商品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	66,394
2次元コードリーダー(イメージャー)	72,734
その他	163,601
合計	302,730

ホ 製品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	88,406
2次元コードリーダー(イメージャー)	175,157
X線装置	182,691
その他	23,143
合計	469,398

へ 原材料

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	61,713
2次元コードリーダー(イメージャー)	289,066
X線装置	14,138
その他	25,070
合計	389,989

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	7,389
2次元コードリーダー(イメージャー)	90,122
X線装置	140,166
その他	92
合計	237,771

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品	7,005
営業用貯蔵品	116
その他	902
合計	8,025

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本シンボルテクノロジー株式会社	72,560
株式会社デンソーウェーブ	70,504
富士通フロンテック株式会社	51,334
株式会社庄内クリエート工業	45,847
株式会社サトー	39,408
その他	494,889
合計	774,544

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月満期	210,234
〃 6月 〃	177,556
〃 7月 〃	141,450
〃 8月 〃	245,302
〃 9月 〃	—
〃 10月以降満期	—
合計	774,544

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社庄内クリエート工業	144,030
富士通フロンテック株式会社	90,493
浜松ホトニクス株式会社	64,913
日本シンボルテクノロジー株式会社	64,262
株式会社サトー	37,145
その他	692,903
合計	1,093,748

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	362,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
株式会社横浜銀行	268,000
株式会社りそな銀行	100,000
その他	100,000
合計	1,110,000

ニ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	125,780
株式会社横浜銀行	79,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	64,000
株式会社りそな銀行	52,302
その他	67,405
合計	389,167

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	151,770
株式会社横浜銀行	104,960
商工組合中央金庫	88,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
その他	55,805
合計	470,735

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額+210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(税込)
株券登録料	株券1枚につき525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス：http://www.tohken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年8月10日
平成18年9月14日
平成18年10月13日
平成18年11月8日
平成18年12月14日
平成19年1月12日
平成19年2月16日
平成19年3月9日
平成19年4月13日
平成19年5月11日
平成19年6月14日
平成19年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成18年5月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社東研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月30日

株式会社東研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、当連結会計年度末日後に行われた子会社の合併に関する事項及び株式の取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社東研
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7 月30日

株式会社東研
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、当事業年度末日後に行われた子会社の合併に関する事項及び株式の取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。